

ミリオン(従業員積立投資プラン)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかる目的として、運用を行います。	
主要運用対象	ミリオン (従業員積立 投資プラン) フィナンシャル ミックス ポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場株式の金融関連株として選定した銘柄を主要投資対象とします。
	ミリオン・ インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
組入制限	ミリオン (従業員積立 投資プラン) フィナンシャル ミックス ポートフォリオ	マザーファンド受益証券および株式への投資には制限を設けません。 また、外貨建資産への投資は行いません。
	ミリオン・ インデックス マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。 また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版)

第29期
(決算日 2016年11月17日)

受益者のみなさまへ

平素は「ミリオン(従業員積立投資プラン)フィナンシャルミックスポートフォリオ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第29期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株組比率	式入率	株先比	式物率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	(参考指標)	期中騰落率					
(第25期) 2012年11月19日	円 3,273	円 0	% 10.5	円 9,153.20	% 7.9	% 92.2	% 2.5	% 197	百万円
(第26期) 2013年11月18日	5,541	0	69.3	15,164.30	65.7	96.2	—	276	
(第27期) 2014年11月17日	5,911	0	6.7	16,973.80	11.9	95.5	—	278	
(第28期) 2015年11月17日	6,877	0	16.3	19,630.63	15.7	76.1	16.7	301	
(第29期) 2016年11月17日	6,195	0	△ 9.9	17,862.63	△ 9.0	79.0	16.5	270	

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

(注4) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2015年11月17日	円 6,877	% —	円 19,630.63	% —	% 76.1	% 16.7
11月末	6,809	△ 1.0	19,747.47	0.6	76.1	18.9
12月末	6,597	△ 4.1	19,033.71	△ 3.0	76.5	18.9
2016年 1月末	5,992	△12.9	17,518.30	△10.8	76.0	19.3
2月末	5,348	△22.2	16,026.76	△18.4	77.2	17.1
3月末	5,620	△18.3	16,758.67	△14.6	76.8	17.2
4月末	5,558	△19.2	16,666.05	△15.1	77.5	17.1
5月末	5,761	△16.2	17,234.98	△12.2	77.7	17.3
6月末	5,109	△25.7	15,575.92	△20.7	76.8	17.6
7月末	5,532	△19.6	16,569.27	△15.6	77.6	17.2
8月末	5,691	△17.2	16,887.40	△14.0	78.7	17.0
9月末	5,510	△19.9	16,449.84	△16.2	77.6	17.1
10月末	5,864	△14.7	17,425.02	△11.2	78.0	17.0
(期末) 2016年11月17日	6,195	△ 9.9	17,862.63	△ 9.0	79.0	16.5

(注1) 謄落率は期首比です。

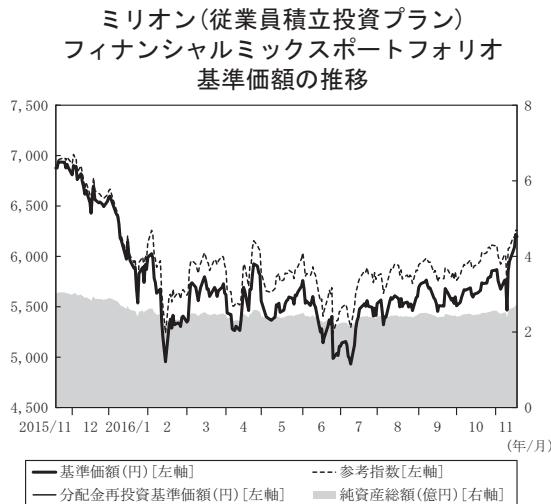
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月18日～2016年11月17日)

1 基準価額と収益分配金

(1)基準価額の推移と主要な変動要因



※参考指標(日経平均株価)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は、期首6,877円で始まり期末6,195円で終わりました。騰落率は△9.9%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・日銀が2016年1月にマイナス金利政策を発表し、銀行などの金融機関の収益悪化懸念から金融関連株が下落したこと
- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下

落したこと

- ・6月に英国のEU(欧州連合)離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

(2)参考指標との差異

当ファンドは日経平均株価を参考指標として運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は△9.9%となりました。一方、参考指標の騰落率は△9.0%となり、騰落率の差異は△0.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2016年3月、9月)

(マイナス要因)

- ・日銀が2016年1月にマイナス金利政策を発表し、銀行などの金融機関の収益悪化懸念から組み入れていた金融関連株の騰落率が日経平均株価の騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンド運営上の諸費用を計上したこと

(3) 収益分配金

当期の収益分配は基準価額の水準等を考慮して見送りとさせていただきました。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第29期
	(2015年11月18日～2016年11月17日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— —
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,423

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

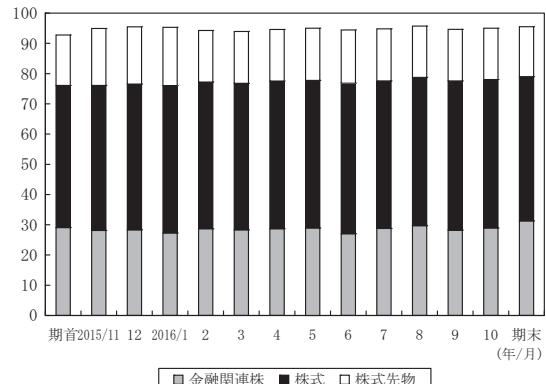
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

(1) 運用概況

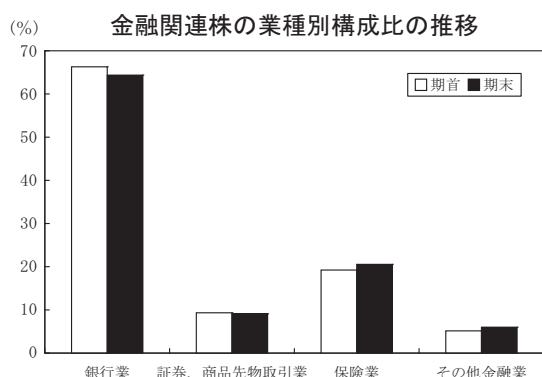
当ファンドは「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通して日経平均株価採用銘柄に投資とともに、金融関連株として選定した銘柄に直接投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。当期においても追加設定・解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドおよび金融関連株の売買を行うことにより、期を通じて株式の実質的な組入比率を高位に保ちました。金融関連株の組入比率は概ね30%程度の水準を維持し、時価総額、業種構成、信用リスク等を考慮したポートフォリオを継続しました。金融関連株の組入銘柄数は期首、期末ともに13銘柄としました。

(%) 金融関連株・株式組入比率の推移(月末値)



※金融関連株組入比率は、当ファンドで直接投資している株式の組入比率、株式と株式先物の組入比率はマザーファンドにおける組入比率を当ファンドベースに換算した実質組入比率です。

※当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。



※当ファンドで直接投資している金融関連株の組入総額に対する比率です。

※業種は東証33業種分類です。

(注)当ファンドの株式組入合計額に対する比率。

【金融関連株組入上位5銘柄】

期首

銘柄	業種	純資産組入比率(%)
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	7.91
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.40
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.32
東京海上ホールディングス	保険業	2.41
野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	1.86

期末

銘柄	業種	純資産組入比率(%)
三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	8.14
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.04
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.20
東京海上ホールディングス	保険業	2.93
オリックス	その他金融業	1.87

※当ファンドで直接投資している金融関連株のうち、上位5銘柄の期首時点および期末現在における対純資産構成比です。

※業種は東証33業種分類です。

3 今後の運用方針

(1)当ファンドの運用方針

引き続き「ミリオン・インデックスマザーファンド」および金融関連銘柄への投資を通じて、信託財産の成長を目指した運用を行います。金融関連株については、概ね30%程度の組入比率を維持し、時価総額、業種構成、信用リスク等を考慮したポートフォリオを継続します。

(2)ミリオン・インデックスマザーファンドの運用方針

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

(2)ミリオン・インデックスマザーファンドの運用概況(2015年11月18日～2016年11月17日)

後述の同マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2015年11月18日～2016年11月17日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	100 円	1.728 %	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,782円です。	
(投信会社)	(26)	(0.454)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(69)	(1.188)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価	
(受託会社)	(5)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	1	0.012	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数 料	
(株式)	(0)	(0.004)		
(先物・オプション)	(0)	(0.007)		
(c)その他費用	1	0.018	(c)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(1)	(0.013)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	102	1.758		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出された結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

ミリオン(従業員積立投資プラン)フィナンシャルミックスポートフォリオ

◎売買及び取引の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 16 (△ 7)	千円 9,084 (-)	千株 -	千円 -

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○親投資信託の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 -	千円 -	千口 11,358	千円 11,100

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,084千円	12,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	71,686千円	439,234千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.12	0.02

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期			
買付		売付	
銘柄	株数	金額	平均単価
三井住友フィナンシャルグループ	千株 0.6	千円 1,903	円 3,171
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8	1,892	497
みずほフィナンシャルグループ	6.9	1,168	169
東京海上ホールディングス	0.2	728	3,641
大和証券グループ本社	1	659	659
野村ホールディングス	1.2	616	513
オリックス	0.4	608	1,520
横浜銀行	1	498	498
SOMPOホールディングス	0.1	296	2,960
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	0.1	281	2,811

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等 (2015年11月18日～2016年11月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘 柏	期 首	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千 株	千 株	千 円
銀 行 業 (64.4%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	3	1,561
三菱UFJフィナンシャル・グループ	28.9	32.7	22,013
りそなホールディングス	4.2	4.7	2,517
三井住友トラスト・ホールディングス	8	0.8	3,292
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	3.3	13,638
横 浜 銀 行	2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	50.5	57.4	11,359
証券、商品先物取引業 (9.1%)			
大和証券グループ本社	3	4	2,638
野村ホールディングス	7.3	8.5	5,042
保 険 業 (20.5%)			
SOMPOホールディングス	0.8	0.9	3,267
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	1.1	1.2	4,071
東京海上ホールディングス	1.5	1.7	7,937
T & Dホールディングス	1.3	1.5	2,077
その他の金融業 (6.0%)			
オリックス	2.5	2.9	5,067
合 計	株 数・金 額	113	122
	銘柄数(比率)	13	13 <31.2%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)ー印は組み入れなし。

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千 口 181,418	千 口 170,059	千 円 177,031

(注1)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2)ミリオン・インデックスマザーファンド全体の当期末受益権口数は(612,425千口)です。

◎投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 84,486	% 31.0
ミリオン・インデックスマザーファンド	177,031	65.0
コール・ローン等、その他	11,036	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	272,553	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	272,553,555 円
コール・ローン等	9,730,588
株 式 (評価額)	84,486,440
ミリオン・インデックス マザーファンド (評価額)	177,031,877
未 収 配 当 金	1,304,650
(B) 負 債	2,105,057
未 払 信 託 報 酬	2,098,070
そ の 他 未 払 費 用	6,987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	270,448,498
元 本	436,582,318
次 期 繰 越 損 益 金	△166,133,820
(D) 受 益 権 総 口 数	436,582,318口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,195円

(注1)当ファンドの期首元本額は439,125,001円、期中追加設定元本額は8,588,384円、期中一部解約元本額は11,131,067円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.6195円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は166,133,820円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(79,836,723円)および分配準備積立金(25,968,101円)より分配対象収益は105,804,824円(10,000口当たり2,423円)ですが、当期に分配した金額はありません。

◎損益の状況

自 2015年11月18日
至 2016年11月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,546,238 円
受 取 配 当 金	2,546,050
受 取 利 息	188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 27,039,046
売 買 益	853,936
売 買 損	△ 27,892,982
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,335,932
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 28,828,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,968,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 163,273,181
(配 当 等 相 当 額)	(79,836,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△243,109,904)
(G) 計 (D + E + F)	△ 166,133,820
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 166,133,820
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 163,273,181
(配 当 等 相 当 額)	(79,836,723)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△243,109,904)
分 配 準 備 積 立 金	25,968,101
繰 越 損 益 金	△ 28,828,740

ミリオン・インデックスマザーファンド
運用報告書
第29期
(決算日 2016年11月17日)

「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、2016年11月17日に第29期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価(225種)に連動した収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額	日経平均株価		株組比率	式入率	株先比	式物率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)					
(第25期) 2012年11月19日	円 505	% 10.0	円 9,153.20	% 7.9	% 93.4	% 3.7	%	百万円 488
(第26期) 2013年11月18日	845	67.3	15,164.30	65.7	99.2	—	—	717
(第27期) 2014年11月17日	963	14.0	16,973.80	11.9	98.7	—	—	736
(第28期) 2015年11月17日	1,123	16.6	19,630.63	15.7	69.7	24.7	24.7	716
(第29期) 2016年11月17日	1,041	△ 7.3	17,862.63	△ 9.0	73.0	25.2	25.2	637

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)		
(期首) 2015年11月17日	円 1,123	% —	円 19,630.63	% —	% 69.7 24.7
11月末	1,129	0.5	19,747.47	0.6	70.0 27.5
12月末	1,090	△ 2.9	19,033.71	△ 3.0	70.7 27.8
2016年 1月末	1,007	△10.3	17,518.30	△10.8	70.6 27.9
2月末	919	△18.2	16,026.76	△18.4	71.7 25.2
3月末	968	△13.8	16,758.67	△14.6	71.5 25.3
4月末	960	△14.5	16,666.05	△15.1	71.6 25.1
5月末	995	△11.4	17,234.98	△12.2	71.8 25.4
6月末	903	△19.6	15,575.92	△20.7	71.6 25.3
7月末	960	△14.5	16,569.27	△15.6	72.0 25.4
8月末	978	△12.9	16,887.40	△14.0	73.2 25.4
9月末	960	△14.5	16,449.84	△16.2	72.8 25.2
10月末	1,016	△ 9.5	17,425.02	△11.2	72.9 25.2
(期末) 2016年11月17日	1,041	△ 7.3	17,862.63	△ 9.0	73.0 25.2

(注1) 謄落率は期首比です。

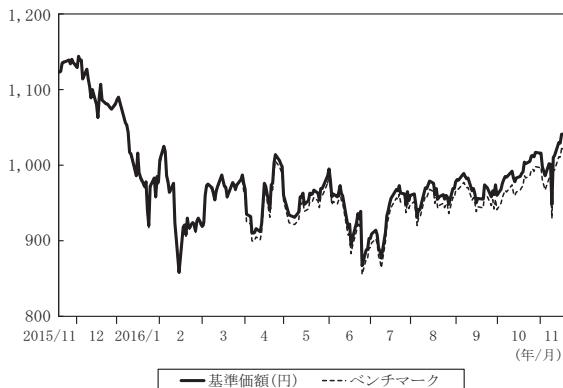
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2015年11月18日～2016年11月17日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主要な変動要因

ミリオン・インデックスマザーファンド
基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(日経平均株価)は期首の基準価額に合わせて指数化しております。

※基準価額とベンチマークが殆ど重なっております。

基準価額は、期首1,123円で始まり期末1,041円で終わりました。騰落率は△7.3%でした。基準価額の主要な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2016年2月中旬から5月にかけて中国や欧州での金融緩和の動きに加え、原油価格や米国株式相場の上昇を受けて国内株式相場が上昇したこと
- ・7月から期末にかけて良好な米国経済指標、参議院選挙における与党の勝利、日銀による新たな金融緩和の枠組みの導入、外国株式相場の上昇などを背景に国内株式相場が上昇基調で推移したこと

(下落要因)

- ・期首から2016年2月中旬にかけて原油価格の下落や中国景気への先行き不安、円高進行による国内企業の業績下振れ懸念等から、国内株式相場が下落したこと
- ・6月に英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果を受けて投資家のリスク回避の動きが強まり、国内株式相場が急落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当マザーファンドは日経平均株価をベンチマークとして運用を行っています。当期の基準価額の騰落率は△7.3%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△9.0%となり、騰落率の差異は+1.7%でした。この差異は主に保有株式に係る配当金を計上したこと（特に2016年3月、9月）が挙げられます。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドでは日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行いました。当期においては、追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え（次頁参照）等に伴い、株式の売買を行い、株式と株式先物を合計した実質的な株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。なお、前期末にポートフォリオから除外していたユニチカについては、信用リスクが後退したとの判断から組み入れを再開した一方で、東京電力ホールディングス（旧：東京電力）については非保有を継続しました。また、東芝については当期において財務に対する懸念から一時除外しましたが、同懸念の後退に伴い組み入れを再開しました。この結果、期首に日経平均株価の採用銘柄数より3銘柄少ない222銘柄だった株式の組入銘柄数は、期末においては日経平均株価の採用銘柄数より1銘柄少ない224銘柄としています。

なお、当マザーファンドでは、株式の組み入れについて原則として日経平均株価の採用銘柄を対象に日経平均株価の計算方法に基づいて実施しています。また、同計算方法による株式の投資単位に満たない資金については、日経平均先物を組み入れています。

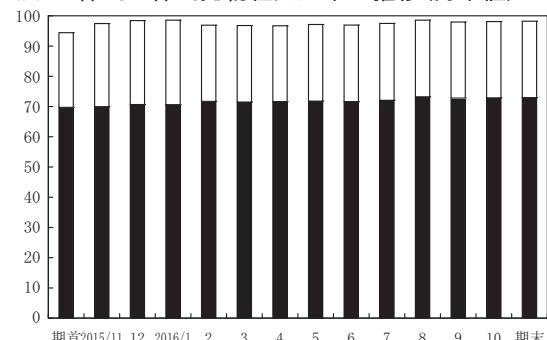
【当期における日経平均株価の構成銘柄の入れ替え】

	除 外	採 用
2016年 3月	横浜銀行	—
2016年 4月	—	コンゴルディア・フィナンシャルグループ
2016年 8月	シャープ（※） ユニーグループ・ホールディングス	ヤマハ発動機 ファミリーマート
2016年10月	日本曹達	楽天

(注) 実際のポートフォリオにおける売買は、必ずしも上記の銘柄入れ替えと同時期に行っているとは限りません。

※当マザーファンドにおいては信用リスクへの懸念により期首から非保有を継続していました。

株式・株式先物組入比率の推移(月末値)



※株式・株式先物の組入比率は当マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

3 今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動した収益を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や日経平均株価の採用銘柄の入れ替え等に対し、株式や日経平均先物の売買を行い、実質株式組入比率は高位を保ちます。

◎1千口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2015年11月18日～2016年11月17日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料	0 円	0.013 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は990円です。	
(株式)	(0)	(0.002)		
(先物・オプション)	(0)	(0.011)		
(b) その他費用	0	0.016	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
(その他)	(0)	(0.016)		
合 計	0	0.029		

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況 (2015年11月18日～2016年11月17日)

○株式

		買付		売付	
		株 数	金額	株 数	金額
国 内	上 場	千株 5 (△12)	千円 11,212 (-)	千株 3	千円 1,687

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内 株式先物取引	百万円 662	百万円 661	百万円 -	百万円 -

(注)単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	439,234千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.02

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1	7,786	7,786	ユニーグループ・ホールディングス	1	1,063	1,063
ヤマハ発動機	1	1,803	1,803	日本曹達	1	423	423
楽天	1	1,337	1,337	芝東	1	199	199
東芝	1	235	235				
ユニチカ	1	49	49				

(注)金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等 (2015年11月18日～2016年11月17日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業(0.2%)	千株	千株		
日本水産	1	1	480	
マルハニチロ	0.1	0.1	283	
鉱業(0.1%)				
国際石油開発帝石	0.4	0.4	423	
建設業(2.8%)				
コムシスホールディングス	1	1	1,822	
大成建設	1	1	773	
大林組	1	1	1,029	
清水建設	1	1	979	
長谷工コーポレーション	0.2	0.2	217	
鹿島建設	1	1	757	
大和ハウス工業	1	1	3,087	
積水ハウス	1	1	1,754	
日揮	1	1	1,907	
千代田化工建設	1	1	853	
食料品(5.1%)				
日清製粉グループ本社	1	1	1,561	
明治ホールディングス	0.2	0.2	1,796	
日本ハム	1	1	2,746	
サッポロホールディングス	1	0.2	577	
アサヒグループホールディングス	1	1	3,610	
キリンホールディングス	1	1	1,833	
宝ホールディングス	1	1	1,055	
キッコーマン	1	1	3,355	
味の素	1	1	2,091	
二チレ	1	0.5	1,082	
日本たばこ産業	1	1	3,802	
織維製品(0.3%)				
東洋紡	1	1	160	
ユーチカ	—	1	82	
帝人	1	0.2	404	
東レ	1	1	911	
パルプ・紙(0.3%)				
王子ホールディングス	1	1	449	
日本製紙	0.1	0.1	193	
北越紀州製紙	1	1	620	
化学生(8.4%)				
クラレ	1	1	1,568	
旭化成	1	1	980	
昭和電工	1	0.1	150	
住友化学	1	1	496	
日本化学生産	1	1	3,860	
日本曹達	1	—	—	
東ソマ	1	1	717	
トクヤマ	1	1	440	
デンカ	1	1	477	
信越化学工業	1	1	8,328	

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	千円
三井化学	1	1	487	
三菱ケミカルホールディングス	0.5	0.5	351	
宇部興産	1	1	222	
日本化薬	1	1	1,295	
花王	1	1	5,029	
富士フイルムホールディングス	1	1	4,095	
資生堂	1	1	2,891	
日東电工	1	1	7,831	
医薬品(7.4%)				
協和发酵	1	1	1,682	
武田薬品工業	1	1	4,718	
アストラス	5	5	8,065	
大日本住友製薬	1	1	1,861	
塩野義製薬	1	1	5,435	
中外製薬	1	1	3,325	
第一三共	1	1	7,064	
石油・石炭製品(0.3%)				
昭和シェル石油	1	1	1,002	
JXホールディングス	1	1	430	
ゴム製品(1.1%)				
横浜ゴム	0.5	0.5	976	
ブリヂストン	1	1	4,179	
ガラス・土石製品(1.5%)				
旭硝子	1	1	713	
日本板硝子	1	0.1	79	
日本電気硝子	1	1	568	
住友大阪セメント	1	1	395	
太平洋セメント	1	1	342	
東海カーボン	1	1	369	
TOTO	0.5	0.5	2,190	
日本碍子	1	1	2,101	
鉄鋼(0.2%)				
新日本鐵住金	0.1	0.1	238	
神戸製鋼所	1	0.1	98	
ジェイエフイーホールディングス	0.1	0.1	164	
日本新製鋼	0.1	0.1	145	
大平洋金属	1	1	361	
非鉄金属(1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	1	1	244	
三井金属鉱業	1	1	237	
東邦アルミニウム	1	1	429	
三菱マテリアルズ	1	0.1	341	
住友金属鉱山	1	1	1,513	
DOWAホールディングス	1	1	821	
古河機械工具	1	1	183	
古河電気工業	1	0.1	336	
住友電気工業	1	1	1,551	

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首	当期		期末
		株数	評価額	
フジクラ 金属製品(0.5%)	千株	千株	千円	
S U M C O	1	1	627	
東洋製繩グループホールディングス 機械(5.4%)	0.1	0.1	125	
日本製鋼所	1	0.2	408	
オーム電機	1	1	951	
アマダホールディングス	1	1	1,252	
小松製作所	1	1	2,487	
住友重機械工業	1	1	649	
日立建機	1	1	2,303	
クボタ	1	1	1,654	
荏原製作所	1	0.2	605	
ダイキン工業	1	1	10,460	
日本精工	1	1	1,228	
NNT	1	1	402	
エイテクトン	1	1	1,765	
日立造船	0.2	0.2	118	
三菱重工業	1	1	479	
IHI	1	1	311	
電気機器(17.1%)				
日清紡ホールディングス	1	1	1,065	
コニカミノルタ	1	1	979	
ミネベア	1	1	1,070	
日立製作所	1	1	588	
東芝	1	1	390	
三富電機	1	1	1,592	
安川電機	1	1	574	
明治機器	1	1	1,756	
ジース・ユアサコーポレーション	1	1	352	
日本電気通信	1	1	458	
富士通	1	1	299	
沖電気工業	1	0.1	659	
パナソニック	1	1	145	
TDK	1	1	1,032	
ミツミ電機	1	1	3,226	
アルブース	1	1	7,610	
バイオニア	1	1	626	
横河電機	1	1	2,708	
アドバンテック	2	2	222	
カシオ計算機	1	1	1,584	
フアナ	1	1	1,350	
京セラ	2	2	19,550	
太陽誘電	1	1	10,746	
SCREENホールディングス	1	0.2	1,172	
キヤノン	1.5	1.5	1,340	
リコー	1	1	4,671	
東京エレクトロン	1	1	897	
輸送用機器(6.8%)				
デンソーアイ	1	1	9,934	
デンソーモ	1	1	4,746	

銘柄	期首	当期		期末
		株数	評価額	
三井造船	千株	千株	千円	
川崎重工業	1	1	155	
日産自動車	1	1	325	
いすゞ自動車	0.5	0.5	1,021	
トヨタ自動車	1	1	649	
日野自動車	1	1	6,151	
三菱自動車工業	0.1	0.1	1,175	
三本製作所	0.2	0.2	51	
スズキ	2	2	341	
富士重工業	1	1	6,312	
ヤマハ発動機	1	1	3,711	
精密機器(3.0%)				
テルコン	2	2	4,320	
ニリス	1	1	2,539	
オムニス	1	1	8,010	
チズル	1	1	1,549	
その他製品(1.2%)				
凸版印刷	1	1	3,745	
大日本刷	1	1	654	
電気ガス業(0.2%)				
中部電力	0.1	0.1	1,004	
関西電力	0.1	0.1	1,062	
東邦瓦斯	1	1	3,375	
陸運業(2.3%)				
東武鉄道	1	1	530	
東急電鉄	1	1	826	
東京急行電鉄	1	0.5	1,072	
東小田急	1	1	885	
東王成鉄道	1	0.5	1,249	
東京東急	0.1	0.1	954	
東日本旅客鉄道	0.1	0.1	648	
東日本海上客船	0.1	0.1	1,782	
東日本通運	1	1	576	
ヤマトホールディングス	1	1	2,300	
海運業(0.2%)				
日本郵船	1	1	206	
商船三井	1	1	283	
川崎汽船	1	1	255	
空運業(0.1%)				
ANAホールディングス	1	1	303	
倉庫・運輸関連業(0.3%)				
三菱倉庫	1	1	1,488	
情報・通信業(11.3%)				
ヤフードットコム	0.4	0.4	164	
トレンードマイクロ	1	1	4,020	
スカーバJ SATホールディングス	0.1	0.1	49	
日本電信電話	0.2	0.2	863	
KDDI	6	6	16,857	
NTTドコモ	0.1	0.1	249	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
東宝	千株	千株	千円	
エヌ・ティ・ティ・データ	0.1	0.1	318	
コナミホールディングス	1	1	5,530	
ソフトバンクグループ	1	1	4,185	
卸売業(2.2%)	3	3	20,199	
双日	0.1	0.1	28	
伊藤忠商事	1	1	1,474	
丸紅	1	1	601	
豊田通商	1	1	2,703	
三井物産	1	1	1,520	
住友商事	1	1	1,321	
三菱商事	1	1	2,403	
小売業(12.1%)				
J.フロントリテイリング	0.5	0.5	772	
三越伊勢丹ホールディングス	1	1	1,175	
セブン&アイ・ホールディングス	1	1	4,320	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	1	6,770	
高島屋	1	1	907	
丸井グループ	1	1	1,489	
イオングループ	1	1	1,492	
ユニーグループ・ホールディングス	1	—	—	
ファーストリテイリング	1	1	39,280	
銀行業(1.1%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	1	520	
新生銀行	1	1	191	
あおぞら銀行	1	1	390	
三井UFJフィナンシャル・グループ	1	1	673	
りそなホールディングス	0.1	0.1	53	
三井住友トラスト・ホールディングス	1	0.1	411	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	413	
千葉銀行	1	1	690	
横浜銀行	1	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	486	
静岡銀行	1	1	913	
みずほフィナンシャルグループ	1	1	197	
証券、商品先物取引業(0.5%)				
大和証券グループ本社	1	1	659	
野村ホールディングス	1	1	593	
松井証券	1	1	866	
保険業(1.0%)				
SOMPOホールディングス	0.2	0.2	726	
MS&ADインシュアنسグループホールディングス	0.3	0.3	1,017	
ソニー・フィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	313	
第一生命ホールディングス	0.1	0.1	184	
東京海上ホールディングス	0.5	0.5	2,334	
T&Dホールディングス	0.2	0.2	277	
その他金融業(0.4%)				
クレディセゾン	1	1	1,937	
不動産業(1.9%)				
東急不動産ホールディングス	1	1	641	
三井不動産	1	1	2,591	
三菱地所	1	1	2,167	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
東京建物	千株	千株	千円	
住友不動産	0.5	0.5	721	
サービス業(3.4%)	1	1	2,944	
デイー・エヌ・エー	0.3	0.3	1,069	
電通	1	1	5,100	
楽天	—	1	1,138	
東京ドーム	1	0.5	556	
セコム	1	1	8,085	
合計株数・金額	207	197	465,027	
銘柄数(比率)	222	224	<73.0%	

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)-印は組み入れなし。

○先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内日経225	百万円 160	百万円 —

(注1)単位未満は切り捨て。

(注2)-印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 465,027	% 73.0
コール・ローン等、その他	172,432	27.0
投資信託財産総額	637,459	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年11月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	637,459,026 円
コール・ローン等	162,608,132
株式(評価額)	465,027,720
未収入金	9,352,224
未収配当金	3,080,950
差入委託証拠金	△ 2,610,000
(B) 負債	7,889
その他未払費用	7,889
(C) 純資産総額(A-B)	637,451,137
元本	612,425,339
次期繰越損益金	25,025,798
(D) 受益権総口数	612,425,339口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,041円

◎損益の状況

自 2015年11月18日
至 2016年11月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	8,355,369 円
受取配当金	8,350,054
受取利息	4,362
その他収益金	953
(B) 有価証券売買損益	△44,118,582
売買益	15,759,380
売買損	△59,877,962
(C) 先物取引等取引損益	△17,106,664
取引益	14,820,120
取引損	△31,926,784
(D) 信託報酬等	△ 97,792
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△52,967,669
(F) 前期繰越損益金	78,670,610
(G) 追加信託差損益金	△ 568,722
(H) 解約差損益金	△ 108,421
(I) 計(E+F+G+H)	25,025,798
次期繰越損益金(I)	25,025,798

(注1)当親ファンドの期首元本額は638,088,196円、期中追加設定元本額は13,578,722円、期中一部解約元本額は39,241,579円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、ミリオン(従業員積立投資プラン)インデックスポートフォリオ442,365,899円、ミリオン(従業員積立投資プラン)ファニシャルミックスポートフォリオ170,059,440円です。

(注3)1口当たり純資産額は1,041円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。